

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 18 日

上場会社名 わかもと製薬株式会社
 コード番号 4512
 (URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 石井 敬志
 氏名 増田 康彦
 TEL (03) 3279-0371

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	5,083	4.4	329	60.8	363	54.2
14 年 9 月中間期	4,869	-	205	-	235	-
15 年 3 月期	10,077		646		666	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	187	53.1	5.41		-	
14 年 9 月中間期	122	-	3.52		-	
15 年 3 月期	297		8.07		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 34,734,221 株 14 年 9 月中間期 34,817,186 株 15 年 3 月期 34,792,418 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	15,454	11,563	74.8	332.98
14 年 9 月中間期	15,593	11,342	72.7	325.87
15 年 3 月期	15,453	11,404	73.8	328.26

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 34,726,256 株 14 年 9 月中間期 34,806,901 株 15 年 3 月期 34,741,465 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	536	135	91	3,434
14 年 9 月中間期	852	552	93	3,587
15 年 3 月期	993	1,053	197	3,118

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	10,330	610	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 21 銭

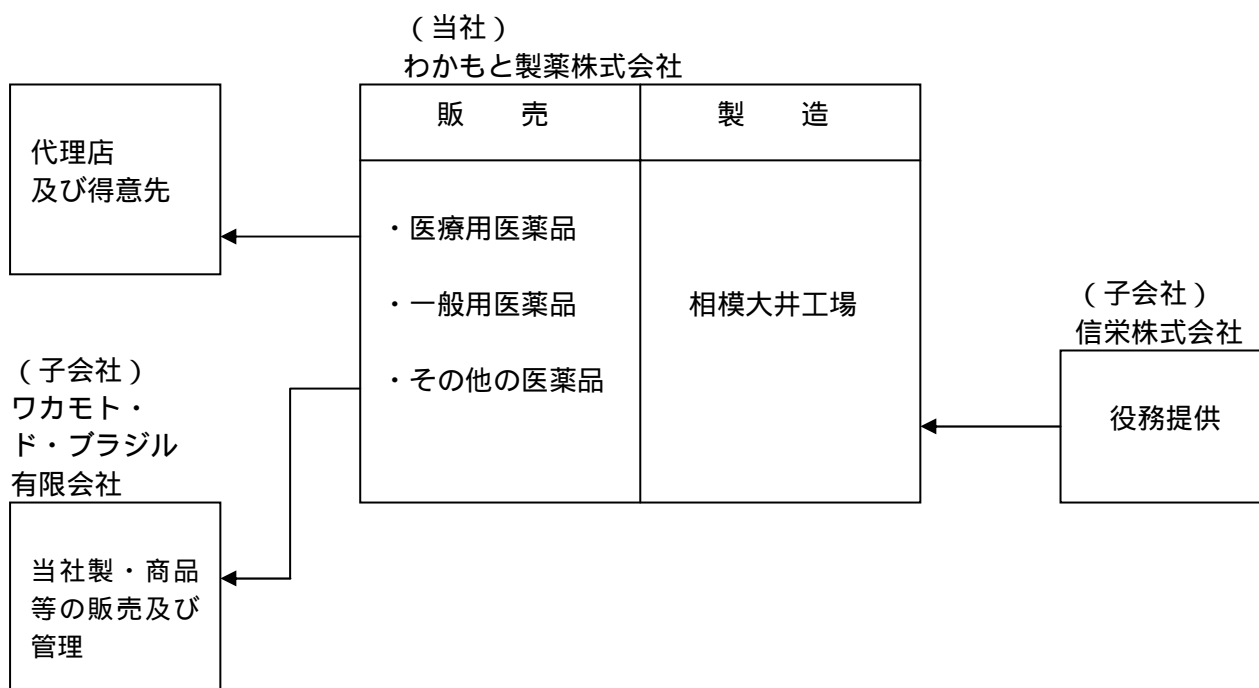
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（わかもと製薬株式会社）および、子会社2社より構成されており、医療用医薬品（主な製品名：「ジクロード点眼液」「リズモンT G点眼液」、一般用医薬品（主な製品名：「強力わかもと」）、その他の医薬品（医薬品原料）の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付は次のとおりであります。当社が医薬品の製造および販売（輸出を含む）を行い、子会社信栄株式会社は当社の不動産設備の管理並びに相模大井工場の警備、緑化作業業務を営んでおり、子会社ワカモト・ド・ブラジル有限会社はブラジルにおける当社製・商品等の販売及び管理をしております。

〔事業系統図〕



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「優れた医薬品の研究・開発、生産、供給を通じ、健康で豊かな社会の創造と発展に貢献する」という経営理念のもと、より良い医薬品を社会に送り出すことを使命と考えています。この経営理念の実現に向けて、事業活動の効率化に努め、強靱で活力のある企業体質を構築し、株主様をはじめ皆様から信頼される生命・健康関連企業として、優れた人財の育成のもとに、優れた製品の提供に、たゆまぬ努力を続けております。

(2) 中長期的な経営目標

当社は眼科領域を中心とした医療用医薬品部門および消化・整腸・栄養補給の「強力わかもと」を中心とした一般用医薬品部門を2本の経営の柱としております。医療用医薬品部門につきましては更に消化器系領域についても研究開発に努めてまいります。これら部門の充実を図るべく、研究開発、生産および販売体制の各方面での経営資源を重点的に配分していくこととし、業務改革を推進し、業務のより効率的な運営を目指しております。

(3) 利益配分の基本方針

当社は利益配分につきましては、安定配当を維持しながら、財務体質の強化を図りつつ研究開発や営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。

(4) コーポレートガバナンス

当社は、企業価値の増大を実現するために、意志決定および業務執行の迅速化を図り、経営内容の透明性を高め、経営の公正性を確保するような経営体制を目指しております。

取締役会または役員連絡会を毎月開催し、会社の業務執行を協議・決定しております。

そして、監査役会の機能強化を目的とし、監査役が業務執行の進捗状況の把握ならびに内部統制機能を一層充実させるため、取締役会に出席して発言しております。

また、当社「コンプライアンス・プログラム規程」のなかに「行動憲章」を制定して、啓発および教育・研修を十分に行い企業倫理の実践に努め、併せて各種の経営情報を積極的に当社の「ホームページ」等に掲載し、経営の公正性の維持・向上ならびに経営の透明性を高めるよう努めております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の概況

営業の概況については、次のとおりであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が遅れ、また個人消費も低迷が続き、いぜん低水準にあります。

医薬品業界におきましては医療費の抑制策が継続されており、厳しい環境下にあります。

当社グループはこのような状況のもと、医療用医薬品事業につきましては、「営業活動のプロセスマネージメント」の強化に努め、組織力並びに個人能力の強化を図ると共に、眼科領域を中心に「ジクロード点眼液」、「リズモンT G点眼液」、「ゼベリン点眼液 0.1%」等の取引の拡大にも努力してまいりました。

一般用医薬品事業につきましては、当社の主力製品である「強力わかもと」の特徴を分かり易く説明した新聞広告を全国的に行なうと共に、健康づくりの本「健康ワンポイントチェック」を抽選で増呈するなど、愛用者の増加に努めてまいりました。

その他の事業につきましては、健康食品関連の販路の拡大をめざして、営業活動を行なってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は50億8千3百万円（前年同期比2億1千4百万円増）、経常利益は3億6千3百万円（前年同期比1億2千7百万円増）、中間純利益は1億8千7百万円（前年同期比6千5百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業別売上高の状況につきましては、医療用医薬品事業の売上高は、「ジクロード点眼液」が他社競合品の影響を受け減少しましたが、「リズモンT G点眼液」および「ゼベリン点眼液 0.1%」が伸長したため、増収となりました。

その結果、医療用医薬品事業全体の売上高は33億2千1百万円（前年同期比1億4百万円増）、営業利益は3億5千9百万円（前年同期比1億7千9百万円増）となりました。

一般用医薬品事業の売上高は、OTC薬市場が長期低迷するなかで、「強力わかもと」の売上が減少したため、減収となりました。

その結果、一般用医薬品事業の売上高は12億2千5百万円（前年同期比9千7百万円減）、営業損失は1千1百万円（前年同期比営業利益4千8百万円減）となりました。

その他の事業の売上高では、健康食品向けの乳酸菌の取扱いが伸びたため、増収となりました。

その結果、その他の事業全体の売上高は5億3千6百万円（前年同期比2億7百万円増）、営業損失は1千8百万円（前年同期比6百万円増）となりました。

研究、開発の状況につきましては、次のとおりであります。

研究開発につきましては、医療用医薬品事業では、熱応答ゲル技術を応用した点眼剤をはじめ、新技術による液剤等新製品の研究開発に積極的に取り組んでおります。しかしながら、臨床試験を予定していた熱応答ゲル技術を基本にした点眼剤につきましては、医療上のニーズ等を考慮した結果、開発を断念いたしました。

また、眼科領域での後発品につきましては、製品ラインナップの充実のため、積極的に自社での開発並びに他社からの導入を鋭意進めております。

診断キットにつきましては、人獣共通感染症をターゲットとして研究開発を進めてまいります。また、先に製造承認を取得したヒト糞便中ヘリコバクター・ピロリ抗原検出キットについては、保険収載を待って本格的販売へ移行したいと考えております。

また、これに関連して消化器領域薬剤についての研究開発にも努めてまいります。

一般用医薬品事業では、引き続き特色のある乳酸菌配合の胃腸薬等やオリジナリティーのある点眼剤製商品の開発・改良に取り組む一方、更なるヘルスケア商品の充実を図るべく『わかもと健康の知恵シリーズ』として乳酸菌などを用いた製品群の上市準備を進めております。

(2) 通期の見通し

今後の医薬品業界は、医療制度の改革が続き、また来年は薬価の改定も予定され、厳しい状況が予想されます。当社はこのような状況に対応するため、医療用医薬品事業につきましては、主力の眼科領域での基盤を確立するため、学術情報活動を積極的に推進してまいります。一般用医薬品事業につきましては、消費者のニーズにあった製品を提供し、当社製品の特徴を分かり易く説明した広告宣伝を引き続き行なってまいります。また、業務改革を今後も推進し、製品の品質向上並びに業務の効率化に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援並びにご協力を賜りますようお願い申し上げます。

現時点での通期業績見通しは、売上高は103億3千万円、経常利益は6億1千万円、当期純利益は3億円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結キャッシュ・フローの残高は、期首から3億1千6百万円増加し34億3千4百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加の主なものは、売上債権の減少3億8百万円、及び減価償却費2億7千7百万円等があり、減少の主なものは法人税等2億8千8百万円の支払いがありました。その結果、当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は5億3千6百万円（前年同期比3億1千5百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの増加の主なものは、その他の投資等の売却による収入2千7百万円があり、また減少の主なものは有形固定資産（主として相模大井工場の設備）の取得1億4百万円による支出がありました。その結果、当中間連結会計期間において投資活動により減少した資金は1億3千5百万円（前年同期比4億1千7百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの減少の主なものは、配当金8千6百万円の支払いによるものであり、その結果、当中間連結会計期間において財務活動により減少した資金は9千1百万円（前年同期比1百万円減）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	-	74.0	72.7	73.8	74.8
時価ベースの自己資本比率(%)	-	72.5	68.5	68.6	69.2
債務償還年数(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

平成14年3月期期末より連結決算を実施しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 :

株式時価総額(期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増 減	前連結会計年度の
	(平成14年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	金 額	連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2,388	2,235	153	1,919
受取手形及び売掛金	4,418	4,507	89	4,768
有価証券	1,198	1,199	0	1,198
たな卸資産	1,894	1,945	50	1,988
繰延税金資産	159	173	14	156
その他	129	135	5	92
貸倒引当金	22	22	-	23
流動資産合計	10,166	10,174	7	10,102
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	1,835	1,751	84	1,788
機械装置及び運搬具	1,510	1,189	321	1,336
土地	337	337	-	337
建設仮勘定	17	9	7	9
その他	83	101	17	98
有形固定資産合計	3,784	3,388	395	3,570
無形固定資産				
特許権	51	44	6	48
借地権	47	65	18	65
ソフトウェア	40	25	15	32
その他	5	5	0	5
無形固定資産合計	144	141	3	152
投資その他の資産				
投資有価証券	501	661	160	538
保険積立金	504	585	80	555
繰延税金資産	412	448	35	451
長期前払費用	17	12	5	14
破産・更生債権	47	-	47	47
貸倒引当金	23	-	23	23
その他	37	42	4	44
投資その他資産合計	1,498	1,750	252	1,628
固定資産合計	5,427	5,280	147	5,351
資産合計	15,593	15,454	139	15,453

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増 減	前連結会計年度の 連結貸借対照表
	(平成14年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	1,325	999	326	1,132
未払金	184	66	118	63
未払法人税等	223	240	16	287
未払消費税等	34	73	39	60
賞与引当金	283	278	5	283
返品調整引当金	16	20	4	22
その他	524	556	32	537
流動負債合計	2,591	2,233	357	2,387
固定負債				
退職給付引当金	1,490	1,470	19	1,485
役員退職慰労引当金	164	182	17	172
長期預り金	3	4	0	3
固定負債合計	1,659	1,657	1	1,661
負債合計	4,251	3,891	359	4,049
(資本の部)				
資本金	3,395	3,395	-	3,395
資本剰余金	2,675	2,675	-	2,675
利益剰余金	5,322	5,494	172	5,409
其他有価証券評価差額金	27	41	69	31
為替換算調整勘定	13	11	1	18
自己株式	10	32	22	28
資本合計	11,342	11,563	220	11,404
負債及び資本合計	15,593	15,454	139	15,453

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 連結損益計算書
		(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)		(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
売上高		4,869	5,083	214	10,077
売上原価		1,638	1,801	163	3,428
売上総利益		3,230	3,282	51	6,649
返品調整引当金戻入額		3	2	1	-
返品調整引当金繰入額		-	-	-	3
差引売上総利益		3,233	3,284	50	6,646
販売費及び一般管理費		3,028	2,954	74	5,999
営業利益		205	329	124	646
営業外収益					
受取利息		1	2	1	1
受取配当金		5	6	1	7
地代及び家賃		11	10	0	22
技術料収入		58	64	6	121
為替差益		0	-	0	0
その他		20	13	6	36
計		96	98	1	190
営業外費用					
たな卸資産廃棄損		40	32	8	119
固定資産除却損		12	19	7	16
その他		13	12	0	34
計		66	64	1	170
經常利益		235	363	127	666
特別利益					
貸倒引当金戻入額		3	1	2	2
特別損失					
投資有価証券評価損		-	-	-	49
投資有価証券売却損		-	-	-	2
計		-	-	-	52
税金等調整前中間(当期)純利益		238	364	125	616
法人税、住民税及び事業税		224	240	15	462
法人税等調整額		108	64	44	143
中間(当期)純利益		122	187	65	297

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,675		2,675		2,675
資本剰余金増加高		-		-		-
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間(期末)残高		2,675		2,675		2,675
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		5,287		5,409		5,287
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		122		187		297
利益剰余金減少高 配当金	87		86		174	
役員賞与	1	88	16	103	1	175
利益剰余金中間(期末)残高		5,322		5,494		5,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度の キャッシュ・フロー計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	238	364	616
減価償却費	308	277	656
貸倒引当金の増減額(減少：)	20	24	21
退職給付引当金増減額(減少：)	62	15	57
賞与引当金増減額(減少：)	4	5	4
受取利息及び受取配当金	6	8	9
有形固定資産除却損	12	19	16
有価証券売却損	-	-	2
有価証券評価損	-	-	49
売上債権の増減額(増加：)	574	308	224
たな卸資産の増減額(増加：)	207	43	302
仕入債務の増減額(減少：)	58	125	162
未払消費税等の増減額(減少：)	18	12	45
役員賞与の支払額	1	16	1
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	17	10	9
その他資産の増減額	62	42	34
その他負債の増減額	68	16	86
小 計	954	816	1,261
利息及び配当金の受取額	6	8	9
法人税等の支払額	108	288	277
営業活動によるキャッシュ・フロー	852	536	993
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	3	1	105
投資有価証券の売却による収入	-	-	8
有形固定資産の取得による支出	530	104	867
その他の投資等の取得による支出	60	57	112
その他の投資等の売却による収入	98	27	99
無形固定資産の取得による支出	56	0	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	552	135	1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	6	4	23
配当金の支払額	87	86	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	93	91	197
現金及び現金同等物に係る為替差額	7	6	12
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	199	316	270
現金及び現金同等物期首残高	3,388	3,118	3,388
現金及び現金同等物中間(期末)残高	3,587	3,434	3,118

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社 全子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品

後入先出法による原価法

仕掛品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 7年

無形固定資産

定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用期間(5年)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。破産・更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与支給のため、支給見込額に基づく当中間期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,488,208千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間
期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、中間連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表に関する事項)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,060 百万円	6,519 百万円	6,326 百万円

(中間連結損益計算書に関する事項)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
発送費及び返送費	67 百万円	68 百万円	128 百万円
広告宣伝費	230 百万円	247 百万円	464 百万円
拡売費	474 百万円	425 百万円	921 百万円
給料・賞与及び手当	740 百万円	733 百万円	1,644 百万円
賞与引当金繰入額	175 百万円	175 百万円	175 百万円
退職給付引当金繰入額	118 百万円	121 百万円	236 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13 百万円	10 百万円	26 百万円
福利厚生費	126 百万円	129 百万円	251 百万円
賃借料	61 百万円	59 百万円	126 百万円
減価償却費	22 百万円	21 百万円	45 百万円
旅費・交通費	127 百万円	129 百万円	264 百万円
研究費	441 百万円	450 百万円	910 百万円

2.研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費	441 百万円	450 百万円	910 百万円
-----------------	---------	---------	---------

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	2,388 百万円	2,235 百万円	1,919 百万円
有価証券勘定	1,198 百万円	1,199 百万円	1,198 百万円
現金及び現金同等物	3,587 百万円	3,434 百万円	3,118 百万円

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(14.4.1~14.9.30)

(単位:百万円)

	医療用 医薬品事業	一般用 医薬品事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,216	1,323	328	4,869	-	4,869
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	34	34	(34)	
計	3,216	1,323	363	4,903	(34)	4,869
営業費用	3,037	1,286	375	4,698	(34)	4,664
営業利益(営業損失:)	179	37	12	205		205

当中間連結会計期間(15.4.1~15.9.30)

(単位:百万円)

	医療用 医薬品事業	一般用 医薬品事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,321	1,225	536	5,083	-	5,083
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	28	28	(28)	
計	3,321	1,225	564	5,112	(28)	5,083
営業費用	2,962	1,237	582	4,782	(28)	4,754
営業利益(営業損失:)	359	11	18	329		329

前連結会計年度(14.4.1~15.3.31)

(単位:百万円)

	医療用 医薬品事業	一般用 医薬品事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,716	2,591	769	10,077	-	10,077
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	64	64	(64)	-
計	6,716	2,591	834	10,142	(64)	10,077
営業費用	6,071	2,572	851	9,496	(64)	9,431
営業利益(営業損失:)	645	18	17	646		646

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、一般用医薬品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
一般用医薬品事業	一般用医薬品、トイレットリー品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出他

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度については、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしております。

3. 海外売上高

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(リース取引に関する事項)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結期末残高相当額

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)			当中間連結会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30)			前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	28	11	16	33	7	25	28	13	14
工 具 器 具 備 品	208	102	105	227	127	100	213	122	90
合 計	237	114	122	261	135	125	241	135	105

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結期末残高が有形固定資産の中間連結期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間連結期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	41 百万円	44 百万円	40 百万円
1 年 超	81 百万円	80 百万円	65 百万円
合 計	122 百万円	125 百万円	105 百万円

(注) 未経過リース料中間連結期末残高相当額は、未経過リース料中間連結期末残高が有形固定資産の中間連結期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	21 百万円	23 百万円	43 百万円
減価償却費相当額	21 百万円	23 百万円	43 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間末 (14.9.30)			当中間連結会計期間末 (15.9.30)			前連結会計年度末 (15.3.31)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上 額	差 額
株式	525	478	47	568	638	69	567	514	52
債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	525	478	47	568	638	69	567	514	52

2 . 時価のない主な有価証券の内容 (単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間末 (14.9.30)	当中間連結会計期間末 (15.9.30)	前連結会計年度末 (15.3.31)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
マネー・マネージメント・ファンド*	1,068	1,069	1,068
フリー・ファイナンシャル・ファンド*	100	100	100
中期国債ファンド*	30	30	30
非上場株式	23	23	23

(デリバティブ取引)

当中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産、受注の状況

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っております。
従って受注生産は行なっておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	期 別	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
医療用医薬品事業		3,216	3,321	6,716
一般用医薬品事業		1,323	1,225	2,591
その他の事業		328	536	769
合 計		4,869	5,083	10,077

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。